

令和 8 年 度
事業計画書

(本部事業分)

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

目 次

第Ⅰ 事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第Ⅱ 事業計画

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

- (1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興
 に関する事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力・・・・・・・・ 3
- (3) 障害者放送協議会への参加と協力・・・・・・・・ 3

2. 国際協力・交流事業の推進

- (1) 「アジア太平洋障害者の十年」推進活動・・・・・・・・ 4
 - ① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)・・・・・・・・ 4
 - ② 「地域共生社会実現のための研修『Let's 協力』」・・・・ 4
- (2) 国際リハビリテーション協会(RI)への参加と協力・・・・ 4
 - ① 総会等への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ② RI 分担金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 国際協力・交流プロジェクトの推進・・・・・・・・ 5
 - ① 国際協力プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - ② 国際委員会開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (4) 国際研修事業の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - ① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施・・・・ 5
 - ② 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の実施・・・・ 5

3. 情報収集・提供事業

- (1) 障害者の情報活用推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - ① 障害者情報ネットワーク等運営事業・・・・・・・・・・・・ 6
 - ② パソコンボランティア指導者養成事業・・・・・・・・・・・・ 7
- (2) DAISY (Digital Accessible Information System) 開発普及推進・・・・ 7
 - ① DAISY 開発普及事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - ② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業・・・・ 8
 - ③ 重度障害者のマルチメディアデイジー(DAISY)図書の製作環境整備事業・・・ 8
- (3) 出版等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ① 出版事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ② 国際シンボルマークの普及啓発事業・・・・・・・・・・・・ 9

第Ⅰ 事業の概要

事業名	事業概要	財源	背景
Ⅰ リハビリテーションの振興・調査研究			
① 総合リハビリテーション研究大会	障害者リハビリテーション振興のための研究大会開催	寄付金	2026は第48回大会（石川県金沢市）
② 日本障害者フォーラム（JDF） （障害関係14団体）	他の13団体と協働した活動、事務局として協力	自主・会費・助成金	事務局8期目（2026～28） 国連障害者権利委員会、権利条約推進議員連盟との連携
③ 障害者放送協議会	事務局としての参加と協力	自主・会費	総務省、NHK、民間放送連盟
Ⅱ 国際協力・交流			
① 「アジア太平洋障害者の十年」（APDF）	1993より開始、現在は第4次（2023～2032）が進行中 人材開発プログラム（「Let's研修」）の普及、地域支援のキーパーソンの育成	自主	国連・アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）へ加盟団体としての協力
② 国際リハビリテーション協会（RI）	加盟団体としての協力、今年度も（池）高度機構とともに分担金の支出を見込む	寄附金	総会、役員会の日程は未定
③ 国際協力・交流	障害分野NGO連絡会（JANNET）に対する事務局としての支援、共催事業の実施 国際委員会（協会組織）の運営、「リハ協カフェ」の実施	自主・会費 自主・会費	「リハ協カフェ」2020より
④ 国際研修事業	2026は第25期生の修了と第26期生の開講 在日外国人らう者を対象とした日本語教室及び指導者養成	助成金 助成金	アジア太平洋障害者リダー育成事業としてダスキン愛の輪 基金からの受託 ダスキン愛の輪基金からの助成金
Ⅲ 情報収集・提供			
① 障害者の情報活用推進事業	障害者情報ネットワーク（ノーマネット）の運営		1996より
	障害福祉研究システム（DINF）の運営	国費（厚）	1997より
	パソコンボランティア指導者養成、DAISY特別研修（製作者養成）		2004より
	障害者支援情報一括検索システム（インクルサポーター）の運営	自主・会費	2022より
② DAISY開発普及推進事業 国際標準（DAISYコンソーシアム）との連携	デジタル副読本の活用・普及	自主・会費・寄付金	デジタル子どもゆめ文庫の運営
	音声教材の製作方法等に関する調査研究	国費（文科）	小・中学校教科書のマルチメディアデザイン化
	重度障害者のマルチメディアデザイン（DAISY）図書の製作環境整備事業	寄附金	
③ 出版事業等	「障害者福祉NEWS」の編集と発行	自主	
	「新ノーマライゼーション」の編集と発行	自主	
	国際シンボルマークの普及啓発	自主	

第Ⅱ 事業計画

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること

総合リハビリテーション研究大会の開催

令和8年度の第48回研究大会は、障害者権利条約第9条にも規定されている「アクセシビリティ」をテーマとし、石川県金沢市で開催する。能登半島地震の経験も踏まえて発信する内容で企画する。

なお今後の大会のあり方についても意見交換を行っていく。

開 催 日：11月14日(土)～15日(日)

開 催 地：石川県立音楽堂 交流ホール(石川県金沢市)

(2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力

令和8年度は、引き続き障害者権利条約の普及啓発のための各地でのフォーラムの開催や、昨年度までに作成した総括所見の「解説冊子」及び「わかりやすい版」等を活用した学習を進めるとともに、障害者基本法などの障害者関連法の見直しや、制度運営にかかる意見集約と提言を行う方針である。

また、令和7年1月から国連障害者権利委員会委員に就任した田門浩氏をはじめとする関係者と連携を密にしながら、国連の動向についても情報の収集や発信を行っていく。なお障害者権利委員会における日本の建設的対話の日程が当初の予定より大幅に延びていることから、毎年ニューヨークの国連本部で開催される締約国会議への対応も企画する。

これらの取り組みを進めるため、国の障害者政策委員会の審議状況も踏まえながら、各府省との意見交換、超党派の権利条約推進議員連盟との連携などを通じて、積極的に協力していく。

当協会は、本年度も構成団体及び事務局として参加と協力を行う。

(3) 障害者放送協議会への参加と協力

本協議会では、18の構成団体の事務局として分野横断的なネットワークとしての強みを活かし、内外の最新の技術や施策の動向を踏まえながら、多様な意見や実情を踏まえながら、一つ一つ課題に引続き対応していく。

本年度は諸外国の政策動向等の学びなどについて企画されており、当協会は、構成団体及び事務局として、総務省とも連携し活動に対し参加、協力していく。

2. 国際協力・交流事業の推進

(1) 「アジア太平洋障害者の十年」推進活動

① アジア太平洋障害フォーラム (APDF)

国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) において、第 4 次「アジア太平洋障害者の十年 (2023-2032)」が開始された。アジア太平洋障害フォーラム (APDF) は、同「アジア太平洋障害者の十年」における市民社会代表として、政策提言、評価、実施支援に取り組んでいる。

令和 7 年には、韓国にて「APDF2025 韓国会議」がコロナ禍以降初めて対面で開催され、APDF の活動が本格的に再開された。JDF は APDF の日本加盟団体として総会に参加した。また、APDF 役員会において、本協会 (JDF) の村上情報センター長が情報委員会副委員長に選任された。

本年度も、JDF の一員として引き続き積極的に APDF への参加を進めていく。

② 「地域共生社会実現のための研修『Let's 協力』」

当協会では、令和 4 年度に、地域課題の解決を目的とした「地域共生社会実現のための研修『Let's 協力』」という研修手法を開発した。本研修は、地域福祉の主要な実践者や各専門職が、地域の課題を包括的に把握し、自らの職務(立場)にとらわれず、組織の枠組みを活用して連携するための理論を、ワークショップ形式で体験的に学ぶものである。

令和 4 年度には、国内の福祉関係者を対象に試行的なワークショップを実施した。令和 5 年度からは、国内の複数地域においてキーパーソン養成を目的とした人材開発プログラムを構築し、実践している。これまで当協会と協働経験のある地域づくり団体にパートナーとして参画を依頼し、地域ごとにキーパーソンの育成を進めてきた。

今年度は、過去に実施した研修会を振り返り、『Let's 協力』研修会が地域社会に与えた影響や今後の課題について調査し、事業としての普及を目指す。

(2) 国際リハビリテーション協会 (RI=Rehabilitation International) への参加と協力

2024 年に新会長※が就任し、昨年より本格的に活動が始動した。新会長と連携し、関連事業を実施する。※新会長：ドイツ人医師 Prof. Dr. Christoph Gutenbrunner

① 総会等への参加

ア 今年度の予定

以下の会議への参加を予定している。

- ・ RI 総会：開催日未定
- ・ RI 役員会：開催日未定

イ RI 専門委員会・RI アジア・太平洋地域役員会への協力・支援

RI 技術・アクセス国際委員会 (ICTA) 委員長に就任した河村宏氏 (NPO 法人支援技術開発機構 副理事長) の活動を支援する。

※専門委員会 (RI 年次総会期間中に開催予定)

1. 保健・機能
2. 教育

3. 雇用・就労
4. 社会
5. ICTA
6. レジャー・レクリエーション・スポーツ
7. 政策サービス

ウ 広報面での協力

RI 広報誌等を通じて関連情報を収集し、国内関係者等へ提供する。

② RI 分担金について

日本の分担金額は US\$15,000 であり、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構はそのうち US\$3,750 を負担している。

参考：RI 分担金 US\$40,000(平成 30 年度)→US\$15,000(令和元年度以降)

(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進

① 国際協力プロジェクト

障害分野 NGO 連絡会 (JANNET=Japan NGO Network on Disabilities)

障害分野で国際協力を行う民間団体等との連携を一層強化し、国際交流・協力活動が効果的に推進されるよう取り組む。SDGs の主要目標である「誰一人取り残さない社会」の実現に向けた活動を展開する。

令和 7 年度は、グローバルフェスタへの出展等、対面での広報・交流活動も実施した。令和 8 年度も引き続き事務局として支援を行い、当協会との連携をさらに強固なものとする。

② 国際委員会の開催

当協会の国際活動に対するアドバイザー機能を発揮し、最新情報の共有を通じて国際活動の一層の促進を図る。

・ 国際委員会の開催(年 1~2 回)

令和 7 年度は、国際リハビリテーション協会総会・役員会(インド)への参加に向け、国際委員による意見交換を実施した。

また、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、リモート報告会「リハ協カフェ」を隔月で開催し、継続的に情報発信を行ってきた。

令和 7 年度には、国際委員である日本理学療法士協会理事による「四半世紀ぶりの日本開催となる世界理学療法連盟学会 2025 報告」等の発表も実施した。

令和 8 年度も引き続き、国際委員を中心に各研究分野の報告を行うとともに、JANNET との連携を強化し、海外の有識者にも参加の機会を広げることで、海外情報を発信する場としてさらに発展させる。

(4) 国際研修事業の実施

① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施

本事業は、「国連・アジア太平洋障害者の十年(1993~2002)」の事業推進の一環として、各国・地域における障害者福祉の向上に寄与する人材育成を目的に、1999 年より実施している。

選考は完全公募により行われ、個別研修は研修生自身が作成した計画をもとに設定するという特徴を有する。また、約10か月にわたる研修は、原則として日本語または日本手話で実施されるため、日本および日本文化への理解を深める機会ともなっている。

研修修了生は、国や地域、障害種別を越えてネットワークを構築し、地域社会のリーダーとして活躍することが期待されている。

ア 第25期生研修の実施状況

令和7年度(第25期)は、本事業卒業生を中心とした強い要請を受け、日常的に介助者を利用している重度障害者とその介助者を研修生として招へいた。この試験的な取り組みの成果や課題については、後日検証を行う。

研修期間：令和7年10月19日～令和8年7月16日

研修生(全6名)：中国1名(ろう者)、パプアニューギニア1名(ろう者)、ベトナム1名(全盲)、マレーシア1名(脳性まひ)、モンゴル2名(頸椎損傷、介助者)

イ 第26期生研修の実施

第26期事業の募集は、令和7年5月下旬から約3か月間にわたり実施し、211名の応募があった。令和7年11月10日に開催した実行委員会において書類選考を行い、10か国から17名を選出した。12月にはオンライン面接を実施し、5か国8名まで候補者を絞り込んだ。今後、現地面接を経て、5月下旬を目途に研修生5名を選考する予定である。

- ・ 招聘人数：5名
- ・ 応募可能年齢：18歳以上35歳以下
- ・ 募集期間：令和7年5月下旬～8月20日(当日消印有効)
- ・ オンライン面接：令和7年12月6日～23日
- ・ 現地面接：令和8年2月～5月下旬
- ・ 最終選考：令和8年6月(実行委員会にて決定)
- ・ 研修期間：令和8年10月下旬～令和9年7月初旬

② 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の実施

在日外国人ろう者の多くは、コミュニケーション上の課題に直面している。日本におけるろう者の主なコミュニケーション手段は、日本手話と日本語の筆談である。日本手話については、日本人ろう者との交流を通じて自己流ながら日常会話レベルに到達する者もいる一方、初期日本語の習得は依然として大きな困難を伴っている。その要因として、外国人ろう者を対象とした日本語教室が極めて少ないことが挙げられる。

そこで、在日外国人ろう者の支援活動を行う一般社団法人撫子寄合と協働し、週1回のペースで日本語教室を実施する。また、外国人ろう者の日本語学習を支援するチューターの養成も並行して行う。

3. 情報収集・提供事業

(1) 障害者の情報活用推進

① 障害者情報ネットワーク等運営事業

【障害者情報ネットワーク(ノーマネット)】

障害者および関係団体による情報発信を支援するため、情報提供団体と利用者間のコミュニケーションを促進するホームページの提供等を行う。

【障害福祉研究情報システム(DINF)】

国内外の障害者の保健福祉に関する研究を支援するため、関連情報の収集および提供を一層充実させる。また、国連障害者権利条約に明記された「障害者の情報アクセスの保障」に資する情報技術に関する情報の収集・提供および普及を推進する。

具体的な事業方針

- ア 重点テーマのポータルページ作成
- イ 行政情報の保存と掲載
- ウ 散逸しそうな過去の重要文献の保存
- エ 国内外の障害関連研究情報の収集
- オ 障害福祉 NEWS の発行(月 1 回発行)

【「障害者支援情報一括検索システム」(インクルサポーター)】

令和 4 年度に、ICT 機器に関する情報収集・発信を目的として「障害者支援情報一括検索システム(インクルサポーター)」を構築した。本年度も引き続き、ICT サポートセンターのほか、支援団体・企業等に対して広くデータ入力への協力を依頼する。

② パソコンボランティア指導者養成

情報通信技術(ICT)の普及にあたり、知識・技能を習得した障害者を支援するパソコンボランティア等の人材育成は急務である。また、国連障害者権利条約および障害者差別解消法における「合理的配慮」の観点からも、障害特性に応じた情報アクセス支援の研修は不可欠である。

このため、障害当事者の協力を得ながら、指導者の養成を引き続き実施する。

マルチメディア DAISY 図書製作講習会については、集合形式とリモート形式を併用して研修を行う。

(2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業

① DAISY 開発普及推進事業

視・聴覚障害を含む身体障害、認知・知的障害及び精神障害のそれぞれの分野で、DAISY に対するニーズを明確化し、デイジーコンソーシアムをはじめ国際的な連携に

より DAISY の利用研究及び普及に努める。併せてディスレクシアなど認知・知的障害者のニーズに応じたマルチメディア DAISY 図書・教科書の製作・提供に努める。

ア DAISY コンソーシアム等との協力

DAISY コンソーシアム等と国内外で連携し、DAISY の利用に関する研究および普及を推進する。

イ「デイジー子どもゆめ文庫」の製作・提供事業

子どもゆめ基金の助成を受け、教科書で紹介されている児童書を中心に、デジタル副読本(DAISY 図書)「デイジー子どもゆめ文庫」として令和元年度より製作を開始した。その後、生活協同組合および宝くじ協会からの助成を受け、蔵書の拡充を進めてきた。また、公共図書館等と連携して「デイジー子どもゆめ文庫」の体験会を実施し、さらに紹介ビデオを作成して広報にも努めた。

本年度も引き続き蔵書の拡充を図るとともに、公共図書館等との連携を強化し、「デイジー子どもゆめ文庫」の広報に取り組む。

② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業

令和 8 年度も受託に向けて調整中である。

ア 教育委員会・学校・保護者等に対するマルチメディア DAISY 教科書の普及・啓発活動として、講習会や事例報告会を実施するとともに、パンフレット、操作説明書、紹介・説明動画等を整備し、利用の促進を図る。

イ 利用中の児童生徒および教育関係者を対象に、利用方法や効果等に関するアンケート調査を実施し、その結果を周知するとともに、明らかになった課題を改善することで、更なる利用促進を図る。

ウ 義務教育向けマルチメディア DAISY 教科書の製作を拡充する。

エ より効率的な製作を実現するため、アクセシブルな電子書籍規格である EPUB3(イーパブスリー)による製作工程および製作基準の見直しを実施する。

オ DAISY 教科書再生環境の GIGA スクール構想への対応

令和 2 年度より、全国の小中学校で一人一台端末および学校内ネットワーク環境の整備が進んでいる。端末の機種に依存せず、ブラウザのみで再生可能なマルチプラットフォーム対応版を周知することで、児童生徒が容易に再生できる環境を提供するとともに、利用時の教育関係者の負担軽減を図る。

また、QR コードによるログインや、ネットワーク環境がないオフライン状態でも利用可能な再生環境を提供している。

③ 重度障害者のマルチメディアデイジー(DAISY)図書の製作環境整備事業

令和 4 年度より開始した取組により、重度障害者であってもマルチメディア DAISY 図書制作の一部を担うことが可能であることが明らかになった。ビデオ学習等を通じてマルチメディア DAISY 図書製作ソフトを自学自習できる環境を整備し、多様な製作者を育成することで、マルチメディア DAISY 図書製作者の不足を補う取組を進めてきた。また、製作ソフトの改良等も実施した。

本年度は、重度障害のある方々がより使いやすくなるよう、これまでに改良してきた製作ソフトや製作チーム内の協力体制を整理し、課題の抽出および今後の支援の在り方について取りまとめることとする。

(3) 出版事等

① 出版事業

「新ノーマライゼーション」(月刊誌)の発行

令和4年1月号より表紙の作品は、戸山サンライズが主催している「障害者による書道・写真全国コンテスト」の応募作品を使用している。令和8年度も、応募者の作品を発表する場として活用していくこととする。

令和8年度も引き続き購読者の確保に取り組むとともに、国や地方自治体の障害者施策に関する動向や障害をもつ方々に役立つ暮らしの情報、全国各地におけるユニークな活動、障害当事者の活躍など幅広い情報を紹介していくこととする。

本年は国連総会で障害者権利条約が採択されてから20年であることや3月にイタリアのミラノとコルティナ・ダンペッツォで冬季パラリンピックが開催される。自然災害に関するテーマ、福祉制度の動向やトピックスなどに注視し、時機を得た情報発信を行う。また、谷間の障害や取り上げる機会の少ないテーマや分野にも配慮して情報発信を行う。

連載中の「当事者主体の災害準備」および「実現・当事者目線の支援機器」については、引き続き情報の発信に取り組んでいく。

直近の購読者数については、表のとおりである。

(参考) 2026年1月31日現在

所属別購読者数	部数
行政官庁	34
公的機関・施設	18
会社・書店	34
民間施設・法人	17
福祉	82
学校法人	54
個人	36
(小計) ① *購読者	275
贈呈	103
個人会員	19
福祉センター協議会会員	82
その他	1
(小計) ② *贈呈者	205
合計 (①+②)	480

② 国際シンボルマークの普及啓発事業

国際シンボルマークの使用管理は、国際リハビリテーション協会から当協会に委ねられている。そのため、問い合わせ等に対してマークの正しい表示・使用の指導を行う一方、地方自治体、更にはブログ・フェイスブック等を通じて普及啓発に努める。